

東日本大震災に関する 要 請 書

平成23年6月27日

宮城県議会議長 畠 山 和 純

宮城県市議会議長会
会長・仙台市議会議長 野 田 讓

宮城県町村議会議長会
会長・大和町議会議長 大須賀 啓

県内の沿岸部を中心に壊滅的な被害をもたらした平成23年3月11日の東日本大震災の発生から3カ月が経過しましたが、今なお約1万8千人の被災者が避難生活を余儀なくされており、未だ被害の全容が明らかになってはおりませんが、その被害額も住宅やJR、国直轄等を除き県関連等の一部だけで、現時点で約3兆3733億円に達するなど、極めて甚大な被害規模となっております。

一刻も早い復興に向け、壊滅的な被害を受けたにも関わらず、不眠不休で県民の交通インフラ確保のため取り組まれた貴社に対し心から感謝申し上げます。

復興に向けて、県民一丸となって、確固たる決意を胸に、一歩ずつ確かな足取りで着実に進んでおりますが、被災地域を中心に多くの交通ネットワークが遮断されたままとなっており、特に沿岸地域における鉄道は、地域住民にとって、必要不可欠な社会基盤であり、一日も早い復旧が望まれている状況にあります。

また、大震災及び東京電力福島第1原子力発電所の重大事故の風評被害により、観光産業等に大きな影響を与えている状況にあります。

復旧に際しては、地形変化や地盤沈下への対策、防災機能の付加など多くの課題があるかとは思いますが、鉄道の復旧なくしては、被災住民の安定的な生活再建や観光産業の復興はあり得ず、国に対して鉄道事業者への総合的な支援を強く求めてはいるものの、貴社としての被災地域鉄道網の一日も早い復旧に向けた取り組みが必要であると考えております。

つきましては、一刻も早い被災住民の生活の安定を目指し、本格的な復興を加速させていくため、次の要望事項の取り組みをお願いいたしますとともに、貴社の引き続きの御支援と御協力を併せてお願い申し上げます。

- 1 沿岸地域における鉄道は、地域住民にとって、必要不可欠な社会基盤であり、復興計画や被災地域の土地利用計画を踏まえた計画的な復旧をお願いいたします。

- 2 今回の大震災を教訓として、社会基盤を中心に防災ネットワーク機能の早期の構築が必要であり、国に対しても総合的な支援を要望しているところではありますが、鉄道においても、防災機能を付加した復旧整備が可能となるようお願いいたします。

- 3 大震災及び東京電力福島第1原子力発電所の重大事故の風評被害により、農業や畜産業、観光産業等に大きな影響を与えている状況にあり、貴社としても、風評被害の払拭と誘客促進に向けてのキャンペーン等の展開など、地域産業の復興に向けての御支援をお願いいたします。